



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 大平洋金属株式会社  
コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 東 洋幸  
(氏名) 庭山 隆夫  
TEL 03-3201-6681  
配当支払開始予定日 平成24年6月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,330	△35.4	153	△99.2	3,524	△83.0	1,175	△89.6
23年3月期	74,786	27.9	18,494	57.1	20,767	54.5	11,261	38.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,986百万円 (△82.3%) 23年3月期 11,232百万円 (33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.02	—	1.1	2.8	0.3
23年3月期	57.66	—	10.6	17.1	24.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3,305百万円 23年3月期 2,075百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	123,921	110,907	89.5	567.85
23年3月期	126,543	110,500	87.3	565.54

(参考) 自己資本 24年3月期 110,859百万円 23年3月期 110,427百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,481	9,370	△1,858	23,862
23年3月期	21,151	△24,572	△3,856	17,852

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
23年3月期	—	9.00	—	8.00	17.00	3,319	29.5	3.1
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	390	33.2	0.4
25年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		29.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,291	75.4	1,414	28.7	2,666	△13.3	2,576	432.6	13.20
通期	58,961	22.0	4,290	—	6,694	89.9	5,909	402.8	30.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	195,770,713 株	23年3月期	195,770,713 株
② 期末自己株式数	24年3月期	544,763 株	23年3月期	510,217 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	195,241,381 株	23年3月期	195,290,425 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、38ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,983	△37.0	△54	—	1,335	△93.2	△680	—
23年3月期	73,005	29.1	18,200	59.4	19,692	57.3	10,503	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△3.49	—
23年3月期	53.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	112,799		101,278		89.8	518.78		
23年3月期	116,766		102,536		87.8	525.13		

(参考) 自己資本 24年3月期 101,278百万円 23年3月期 102,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	7
3.	経営方針	8
	(1) 会社の経営の基本方針	8
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
	(3) 会社の対処すべき課題	8
4.	連結財務諸表	9
	(1) 連結貸借対照表	9
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
	(3) 連結株主資本等変動計算書	14
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
	(5) 継続企業の前提に関する注記	19
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
	(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
	(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
	(連結貸借対照表関係)	21
	(連結損益計算書関係)	23
	(連結包括利益計算書関係)	24
	(連結株主資本等変動計算書関係)	25
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
	(リース取引関係)	26
	(金融商品関係)	27
	(有価証券関係)	30
	(退職給付関係)	31
	(税効果会計関係)	32
	(セグメント情報等)	34
	(関連当事者情報)	37
	(1株当たり情報)	38
	(重要な後発事象)	38
5.	その他	39
	(1) 役員の異動	39
	(2) 執行役員の異動	39
	(3) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済においては、日銀の政策の影響で幾分水準が修正されたといえ欧州の不安定な金融情勢等を背景とした円高基調が継続、イラン情勢緊迫化等による原油価格の高騰、デフレの継続、電力供給制約及び原発災害問題等の影響、並びに東日本大震災からの復旧・復興需要への期待の下、経済活動は停滞基調で、企業の生産等は持ち直し傾向を示しつつも企業収益は減少し雇用環境の改善が見られない等依然として厳しい状況で推移しました。

海外においては、アジア新興国等は、中国を中心に、消費の伸びの低下が見られたものの総じて堅調な内需を維持し、インフレ圧力も緩和され、外需鈍化による輸出減速が鮮明になる等景気減速傾向もみられたものの、一定の高経済成長を継続し、欧州経済は政府債務危機の継続等により底這いし、また、米国経済では消費の持ち直し、失業率の低下等により景気持ち直しの動きが見られたものの緩やかなものであり依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、アジア新興国等が総じて堅調な内需を維持したものの、アジア諸国及びわが国では欧州諸国の不況の影響による輸出環境悪化による外需鈍化の影響が大きく、当業界は内外ともに調整局面に入り、伸び悩みの状況での推移となりました。

フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の停滞状況及び中国におけるニッケル銑鉄の増産傾向の影響を受け、伸び悩みの状況での推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、米国の国債価格下げや欧州における財政及び金融危機の継続等による景気下振れ懸念及びニッケルの先行き供給過剰等との見方が重なり、軟調な動きがベースとなり、米国経済回復基調等の好材料により一時的に上昇しましたが、総じて下降傾向の推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、昨年3月の津波の罹災による生産・出荷停止が当連結会計年度の生産・販売に大きな影響を及ぼし、昨年6月末に出荷を再開したものの、前年度に比べ、国内向け、輸出向け共に大幅に減少し、全体では前年度比25.4%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前年度比6.8%の下降及び当社適用平均為替レートが前年度比9.1%の大幅円高となったため、低下しました。

販売数量の減少及び販売価格が低下となったその結果、当連結会計年度の連結売上高は48,330百万円、前年度比35.4%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業利益は153百万円、前年度比99.2%減、持分法による投資利益を計上した経常利益は3,524百万円、前年度比83.0%減、災害による損失（震災による設備休止等）1,811百万円を計上した当期純利益は1,175百万円、前年度比89.6%減となりました。

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	48,330	153	3,524	1,175
前連結会計年度	74,786	18,494	20,767	11,261
増減率 (%)	△35.4	△99.2	△83.0	△89.6

区分	販売数量 (T/Y)			適用LMEニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
当連結会計年度	8,644	19,306	27,950	10.41	9.02	9.45	78.59	77.86	78.08
前連結会計年度	20,430	17,036	37,466	9.74	10.61	10.14	88.74	82.53	85.92

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から前連結会計年度において「その他」に含まれていた「電力卸供給事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該内容については、

「4. 連結財務諸表 (8)連結財務諸表に関する注記 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。  
また、前年度比較については、前連結会計年度を変更後の区分により組み替えて比較しております。

#### <ニッケル事業>

ニッケル事業についての業績は、「(1)経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は46,015百万円、前年度比36.9%の大幅減収、営業損失は18百万円(前年度営業利益18,391百万円)となりました。

#### <電力卸供給事業>

電力卸供給事業につきましては、東日本大震災の影響により原発停止となり、電力各社は電力供給不足に陥ったため、当社電力卸供給事業への電力需要は旺盛なものとなりました。

その結果、当部門の売上高は2,023百万円、前年度比52.9%の大幅増収、営業利益は273百万円、前年度比37.3%増となりました。

#### <その他>

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業及び株式会社大平洋ガスセンターは昨年3月の東日本大震災の影響で一時生産・販売停止等となったため売上高は低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は462百万円、前年度比38.0%減、営業損失は114百万円(前年度営業損失108百万円)となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界最大のステンレス鋼生産国である中国における輸出環境悪化に伴う外需鈍化による経済成長の鈍化、イラン情勢の影響による原油価格の動向、長引く円高の傾向等によるステンレス鋼輸出不振の状況が国内では引き続き見込まれ、フェロニッケル製品需要については不透明な状況が予想されます。

一方、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、欧州経済の失速・停滞によりステンレス需給に影響を与えておりますが、米国の緩やかな回復基調及びアジア新興国等の堅調な内需が下支えの材料となり、概ね堅調に推移すると予想されます。

その中で当社グループは、ユーザーとの取引安定化の推進及び新規開拓、鉱石調達安定化への取り組み等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループの平成25年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成25年3月期予想	58,961	4,290	6,694	5,909
平成24年3月期実績	48,330	153	3,524	1,175
増減率(%)	22.0	—	89.9	402.8

## 【参考】

平成24年3月期実績及び平成25年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量 (T/Y)			適用LMEニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成25年3月期予想	17,490	17,090	34,580	9.08	9.33	9.20	79.30	79.55	79.42
平成24年3月期実績	8,644	19,306	27,950	10.41	9.02	9.45	78.59	77.86	78.08

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

## &lt;資産の部&gt;

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,621百万円減少し、123,921百万円となりました。

当連結会計年度における流動資産は、震災復旧費用の支出及び法人税、住民税及び事業税の納付並びに投資有価証券の取得による支出の影響等があり現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,560百万円の減少となりました。

固定資産においては、ニッケル事業におけるフェロニッケル製品製造ライン一シリーズについての大規模な設備更新投資の実施及び将来的なニッケル源確保のためのウエダベイプロジェクトへの参画による投資有価証券の取得並びに持分法による投資利益の計上に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,939百万円の増加となりました。

## &lt;負債の部&gt;

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,028百万円減少し、13,014百万円となりました。

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税の納付に伴う未払法人税等の減少及び東日本大震災で被害を受けた場内の復旧工事等の進行による災害損失引当金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,578百万円の減少となりました。

固定負債においては、実効税率変更に伴う土地再評価に係る繰延税金負債の減少及び長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ449百万円の減少となりました。

## &lt;純資産の部&gt;

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、110,907百万円となりました。

当連結会計年度において、当期純利益1,175百万円の計上による増加及び配当1,562百万円の実施による減少等を加減算した結果、株主資本が718百万円の減少、その他の包括利益累計額が1,150百万円の増加並びに少数株主持分が24百万円の減少となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益686百万円及び減価償却費6,375百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益3,305百万円、災害損失引当金の増減額2,860百万円及び法人税等の支払額又は還付額5,652百万円等を夫々加減算し1,481百万円の減少で、前連結会計年度に比べ22,633百万円の減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入24,800百万円に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出3,942百万円、投資有価証券の取得による支出3,000百万円及び定期預金の預入による支出8,200百万円等を夫々加減算し9,370百万円の収入で、前連結会計年度に比べ33,943百万円の増収となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出210百万円及び配当金の支払額1,561百万円等を加え1,858百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1,997百万円の増収となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ13,313百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は23,862百万円となり前連結会計年度に比べ6,010百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率(%)	78.8%	91.1%	88.7%	87.3%	89.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	157.1%	79.5%	131.1%	94.9%	71.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1 年	0.1 年	0.1 年	0.1 年	—
インフレ・カバレッジ・レシオ(倍)	520.2	485.2	590.7	1,318.9	—

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:(営業キャッシュ・フロー+利払い+法人税等)/利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ⑤利払い及び法人税等については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払いと法人税等の支払額を使用しております。
- ⑥平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向 30%を目処に実施しております。

当期の剰余金の配当につきましては、年間配当金 1 株当たり 2 円(期末 2 円)とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、配当方針に基づき、年間配当金 1 株当たり 9 円(中間 4 円、期末 5 円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 収益に影響する要因

##### A 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素として LME ニッケル価格と外国為替相場があります。

##### B 各要素と販売価格との関係

LME ニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、US ドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

##### C 変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益を安定させるため、その収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LME ニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、販売金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大

幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

② 資材調達に関する事項

原料の調達先の確保

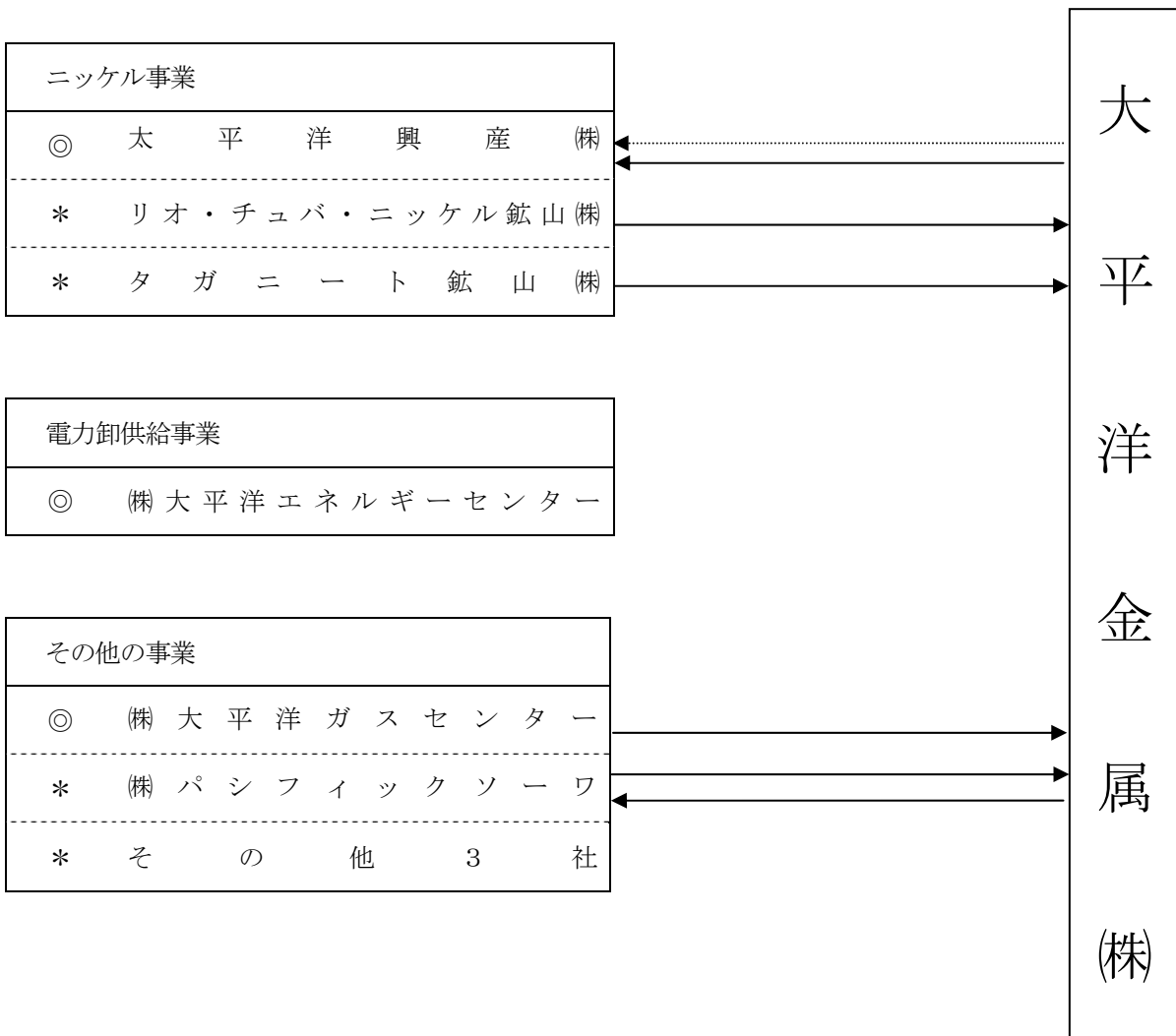
主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約を締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には、資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助並びに資金援助等を行っております。

③ 災害、事故等による影響

当社グループは、会社、関連会社及び従業員等に重大な影響を及ぼす危機を未然に防ぐ体制を構築することを目的とした危機管理規定を設け、そのもとに「危機対策会議」を組織し、安全衛生委員会及び環境会議と共に災害及び事故等についての事前防止活動、定期的な設備の点検等を行っており、有事において緊急対策を講ずるため「危機対策本部」を設置することにしてはおりますが、重大な労働災害、設備事故及び自然災害が発生した場合には、生産活動の停止又は制約等により、業績に重大な影響を被る可能性があります。



2. 企業集団の状況



← は製品・原料・資材供給

←..... は業務委託

◎ 印は連結子会社(3社)

\* 印は持分法適用関連会社(6社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社は、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

- ① 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ② 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③ コンプライアンスを推進する。
- ④ 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤ かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥ 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦ 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 中期経営計画期間

平成22年4月～平成25年3月

##### ② 中期経営計画の内容と目標

###### A 労働安全衛生対策の充実

労働安全衛生を最重要課題として取り組むものとし、安全衛生マネジメントシステムの構築、教育の充実、操業・設備の安全化を図る。

###### B 販売数量の安定化および販路拡散

売買契約の中長期化を図ると共にアジア地域に新規販路を開拓する。

###### C 設備更新投資と生産の効率化・安全化・環境対策

電気炉3ラインにおいて更新投資を含め、操業の効率化、安全化、安定化を図る。  
適切な設備投資を行うと共に環境対策の充実を図る。

###### D ニッケル資源調達に長期安定化

ニッケル資源調達に長期安定化のため、鉱石の品位低下傾向対策に係る製造技術及びコストの検討、資源国の高付加価値志向に対する対応策への取り組み、現地原料調達先企業と長期購入契約の締結とともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図る。

###### E コンプライアンス、内部統制の充実

品質、環境及び安全衛生に係るマネジメントシステムと財務報告に係る内部統制との融合並びに内部統制の全社的展開を図る。そのために人材教育を計画的に実施する。

これらの中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、一層の経営安定化並びに会社の安定性、成長性、信用力の強化を図り、高収益性を維持・実現することを目標としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,452	30,862
受取手形及び売掛金	6,508	6,048
商品及び製品	4,408	4,863
仕掛品	500	302
原材料及び貯蔵品	4,171	3,797
繰延税金資産	2,018	1,538
その他	1,049	1,134
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	60,103	48,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,629	20,732
減価償却累計額	△11,109	△11,297
建物及び構築物(純額)	8,520	9,435
機械装置及び運搬具	65,425	71,514
減価償却累計額	△38,315	△39,596
機械装置及び運搬具(純額)	27,110	31,918
土地	9,825	9,805
建設仮勘定	3,915	446
その他	1,088	1,132
減価償却累計額	△562	△623
その他(純額)	525	509
有形固定資産合計	49,897	52,115
無形固定資産		
のれん	49	24
ソフトウェア	140	99
その他	13	9
無形固定資産合計	203	133
投資その他の資産		
投資有価証券	11,496	17,458
長期貸付金	454	623
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	801	676
繰延税金資産	694	1,508
長期預金	3,000	3,000
その他	370	342
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	16,338	23,129
固定資産合計	66,439	75,378
資産合計	126,543	123,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443	1,758
短期借入金	210	218
未払費用	916	1,791
未払法人税等	5,587	96
賞与引当金	537	238
災害損失引当金	2,860	—
環境事業操業停止損失引当金	364	—
その他	1,097	6,336
流動負債合計	13,017	10,439
固定負債		
長期借入金	644	425
退職給付引当金	67	70
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,567
その他	511	511
固定負債合計	3,024	2,574
負債合計	16,042	13,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	93,451	92,749
自己株式	△370	△386
株主資本合計	110,484	109,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	1,194
土地再評価差額金	842	1,391
為替換算調整勘定	△1,334	△1,492
その他の包括利益累計額合計	△57	1,093
少数株主持分	73	48
純資産合計	110,500	110,907
負債純資産合計	126,543	123,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	74,786	48,330
売上原価	50,817	43,996
売上総利益	23,969	4,333
販売費及び一般管理費		
販売費	2,019	1,313
一般管理費	3,455	2,866
販売費及び一般管理費合計	5,474	4,179
営業利益	18,494	153
営業外収益		
受取利息	61	51
受取配当金	106	51
不動産賃貸料	93	88
持分法による投資利益	2,075	3,305
その他	210	316
営業外収益合計	2,547	3,813
営業外費用		
支払利息	34	26
為替差損	47	—
設備賃貸費用	41	44
設備維持費用	22	203
コミットメントフィー	28	28
シンジケートローン手数料	45	—
寄付金	—	77
その他	55	61
営業外費用合計	274	442
経常利益	20,767	3,524
特別利益		
固定資産売却益	3	14
固定資産受贈益	29	—
貸倒引当金戻入額	1	—
受取保険金	586	28
環境事業操業停止損失引当金戻入額	—	214
その他	—	1
特別利益合計	620	258
特別損失		
災害による損失	3,252	1,811
固定資産除却損	358	1,177
環境事業操業停止損失	244	—
その他	106	107
特別損失合計	3,962	3,096
税金等調整前当期純利益	17,425	686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,595	260
法人税等調整額	△1,438	△725
法人税等合計	6,157	△464
少数株主損益調整前当期純利益	11,268	1,150
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△24
当期純利益	11,261	1,175

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,268	1,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	767
土地再評価差額金	—	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△238	△165
その他の包括利益合計	△36	835
包括利益	11,232	1,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,224	2,011
少数株主に係る包括利益	7	△24

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
利益剰余金		
当期首残高	85,706	93,451
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益	11,261	1,175
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△314
当期変動額合計	7,745	△702
当期末残高	93,451	92,749
自己株式		
当期首残高	△340	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△19
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△29	△16
当期末残高	△370	△386
株主資本合計		
当期首残高	102,768	110,484
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益	11,261	1,175
自己株式の取得	△32	△19
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	—	△314
当期変動額合計	7,715	△718
当期末残高	110,484	109,766



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	244	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	759
当期変動額合計	190	759
当期末残高	434	1,194
土地再評価差額金		
当期首残高	842	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	548
当期変動額合計	—	548
当期末残高	842	1,391
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,107	△1,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	△158
当期変動額合計	△226	△158
当期末残高	△1,334	△1,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	1,150
当期変動額合計	△36	1,150
当期末残高	△57	1,093
少数株主持分		
当期首残高	65	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△24
当期変動額合計	7	△24
当期末残高	73	48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	102,813	110,500
当期変動額		
剰余金の配当	△3,515	△1,562
当期純利益	11,261	1,175
自己株式の取得	△32	△19
自己株式の処分	2	1
土地再評価差額金の取崩	—	△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	1,125
当期変動額合計	7,686	407
当期末残高	110,500	110,907

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,425	686
減価償却費	5,494	6,375
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△167	△103
持分法による投資損益 (△は益)	△2,075	△3,305
支払利息	34	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有形固定資産除却損	358	1,177
受取保険金	△586	△28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,993	459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,806	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348	315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185	△299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	2,860	△2,860
その他	△1,234	△75
小計	24,233	2,457
利息及び配当金の受取額	1,413	1,415
利息の支払額	△19	△14
保険金の受取額	586	313
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,061	△5,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,151	△1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△663	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,329	△3,942
有形固定資産の売却による収入	67	27
無形固定資産の取得による支出	△61	△11
定期預金の払戻による収入	6,000	24,800
定期預金の預入による支出	△26,600	△8,200
貸付金の回収による収入	4	28
長期貸付けによる支出	—	△332
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,572	9,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△218	△210
配当金の支払額	△3,518	△1,561
その他	△118	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,856	△1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,303	6,010
現金及び現金同等物の期首残高	25,155	17,852
現金及び現金同等物の期末残高	17,852	23,862

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

## A 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

## B 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## ② 持分法の適用に関する事項

## A 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーフ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

## B 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## C 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## A 重要な資産の評価基準及び評価方法

## i 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

## a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ii デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## iii たな卸資産の評価基準及び評価方法

(通常の販売目的で保有するたな卸資産)

商品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## i 有形固定資産

## a リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年	～	31年
機械装置及び運搬具	4年	～	11年
その他	2年	～	10年

## b リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## ii 無形固定資産

## a リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

## b リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## iii 長期前払費用

均等償却をしております。

## C 重要な引当金の計上基準

## i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

## ii 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

## iii 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

## D のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

## E 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## F その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額 51,516 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 10,728 百万円

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,353百万円

4 担保提供資産

下記資産について、長期借入金 644 百万円[644 百万円](一年内に返済する長期借入金 218 百万円[218 百万円]を含む)の担保に供しております。

建物及び構築物	409	[130]	百万円
機械装置及び運搬具	525	[525]	
土地	484	[—]	
その他	0	[0]	
計	1,420	[657]	

また、下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成23年3月~平成25年3月 コミットメントの総額10,000百万円)の根抵当権(極度額10,000百万円)の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物及び構築物	7,840	[7,840]	百万円
機械装置及び運搬具	26,584	[26,584]	
土地	7,863	[7,863]	
その他	145	[145]	
計	42,433	[42,433]	

上記の[ ]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

#### 5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38	百万円
機械装置及び運搬具	614	
その他	0	
計	652	

#### 6 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成23年3月～平成25年3月）を締結しております。

当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	10,000	百万円
借入実行残高	—	
未実行残高	10,000	



## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額  
売上原価 265 百万円

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  
運賃諸掛 722 百万円  
販売手数料 591

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	327	百万円
役員報酬	273	
退職給付費用	32	
賞与引当金繰入額	45	
賃借料	87	
減価償却費	85	
租税公課	57	
手数料	141	
研究開発費	1,434	

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	1,434	百万円
当期製造費用	93	
計	1,527	

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	333	百万円
機械装置及び運搬具	841	
有形固定資産 その他	2	
計	1,177	

- 5 災害による損失は、平成23年の東日本大震災によるものであり、その内容は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費、生産設備復旧費用等	1,533	百万円
たな卸資産損害、再処理費用等	145	
その他	132	
計	1,811	

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,159	百万円
-------	-------	-----

組替調整額	—	
-------	---	--

税効果調整前	1,159	
--------	-------	--

税効果額	△391	
------	------	--

その他有価証券評価差額金	767	
--------------	-----	--

## 土地再評価差額金

当期発生額	—	
-------	---	--

組替調整額	—	
-------	---	--

税効果調整前	—	
--------	---	--

税効果額	234	
------	-----	--

土地再評価差額金	234	
----------	-----	--

## 持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△165	
-------	------	--

その他の包括利益合計	835	
------------	-----	--

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,217	38,090	3,544	544,763

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 38,090株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,544株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	1,562	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	390	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	30,862 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,000
現金及び現金同等物	23,862

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)																														
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 &lt;借主側&gt;</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資 産その他	7	6	1	無形固定資 産その他	2	2	0	合計	10	8	1	1年内	1 百万円	1年超	—	合計	1	支払リース料	3 百万円	減価償却費相当額	3	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 &lt;借主側&gt;</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 注記対象となるリース契約のリース期間が満了 したため、該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 注記対象となるリース契約のリース期間が満了 したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
有形固定資 産その他	7	6	1																												
無形固定資 産その他	2	2	0																												
合計	10	8	1																												
1年内	1 百万円																														
1年超	—																														
合計	1																														
支払リース料	3 百万円																														
減価償却費相当額	3																														
支払リース料	1 百万円																														
減価償却費相当額	1																														

## (金融商品関係)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っています。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていきますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長4年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## A 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

## B 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役に実行結果等を定期的に報告しております。

## C 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

## ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	41,452	41,452	—
受取手形及び売掛金	6,508	6,508	—
投資有価証券			
其他有価証券	2,348	2,348	—
長期貸付金（※1）	457		
貸倒引当金（※2）	△449		
	7	8	0
長期預金	3,000	2,996	△3
資産 計	53,317	53,313	△3
支払手形及び買掛金	1,443	1,443	—
長期借入金（※3）	854	863	8
負債 計	2,297	2,306	8

（※1）1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

（※3）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	30,862	30,862	—
受取手形及び売掛金	6,048	6,048	—
投資有価証券			
其他有価証券	3,341	3,341	—
長期貸付金（※1）	978		
貸倒引当金（※2）	△449		
	528	526	△2
長期預金	3,000	3,000	0
資産 計	43,781	43,778	△2
支払手形及び買掛金	1,758	1,758	—
長期借入金（※3）	644	652	8
負債 計	2,402	2,411	8

（※1）1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

（※3）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## ①現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ②投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## ③長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

## ④長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## ⑤支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ⑥長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成 23 年 3 月 31 日 (百万円)	平成 24 年 3 月 31 日 (百万円)
非上場株式	9,148	14,117

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 ②投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成 23 年 3 月 31 日)

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)
現金及び預金	41,452	—
受取手形及び売掛金	6,508	—
長期貸付金(※)	3	454
長期預金	—	3,000
合計	47,964	3,454

(※) 1 年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	30,862	—
受取手形及び売掛金	6,048	—
長期貸付金(※)	354	623
長期預金	—	3,000
合計	37,266	3,623

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	218	178	170	77

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	178	170	77

(有価証券関係)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,675	2,312	637	1,675	3,312	1,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	40	35	△4	40	28	△11
合計	1,716	2,348	632	1,716	3,341	1,625

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は前連結会計年度0百万円及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落かつその金額に重要性が認められる場合は、回復可能性がないものと見做し、時価と帳簿価額との差額を損失として処理するものとしております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度223百万円及び当連結会計年度3,388百万円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理額は、前連結会計年度はありませんが当連結会計年度は0百万円であります。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成 23 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△3,170</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">178</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,170	百万円	ロ	年金資産	2,727		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△442		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	502		ホ	未認識数理計算上の差異	110		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	170		ト	前払年金費用	238		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△67		イ	勤務費用	178	百万円	ロ	利息費用	64		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	43		ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	412		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	—%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成 24 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△2,956</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">171</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,956	百万円	ロ	年金資産	2,648		ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△307		ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	376		ホ	未認識数理計算上の差異	71		ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	140		ト	前払年金費用	211		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△70		イ	勤務費用	171	百万円	ロ	利息費用	61		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	46		ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	—%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	△3,170	百万円																																																																																																																																																		
ロ	年金資産	2,727																																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△442																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	502																																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	110																																																																																																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	170																																																																																																																																																			
ト	前払年金費用	238																																																																																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△67																																																																																																																																																			
イ	勤務費用	178	百万円																																																																																																																																																		
ロ	利息費用	64																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	43																																																																																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	412																																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	△2,956	百万円																																																																																																																																																		
ロ	年金資産	2,648																																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△307																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	376																																																																																																																																																			
ホ	未認識数理計算上の差異	71																																																																																																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	140																																																																																																																																																			
ト	前払年金費用	211																																																																																																																																																			
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△70																																																																																																																																																			
イ	勤務費用	171	百万円																																																																																																																																																		
ロ	利息費用	61																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	125																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	46																																																																																																																																																			
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405																																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																			

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">705</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△813</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,018</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">933</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△682</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,206</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△511</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">694</td> <td></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	763	百万円	賞与引当金	235		災害損失引当金	1,127		その他	705		計	2,831		評価性引当額	△813		合計	2,018		減価償却費	933		投資有価証券評価損	442		退職給付引当金	23		繰越欠損金	7		その他	481		計	1,889		評価性引当額	△682		合計	1,206		その他有価証券評価差額金	△188		前払年金費用	△96		その他	△226		合計	△511		繰延税金資産の純額	694		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△589</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,538</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△935</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,582</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△413</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,508</td> <td></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	687	百万円	賞与引当金	97		繰越欠損金	1,241		その他	102		計	2,128		評価性引当額	△589		合計	1,538		減価償却費	732		投資有価証券評価損	385		退職給付引当金	23		繰越欠損金	1,887		その他	488		計	3,517		評価性引当額	△935		合計	2,582		その他有価証券評価差額金	△580		前払年金費用	△79		その他	△413		合計	△1,073		繰延税金資産の純額	1,508	
たな卸資産評価損	763	百万円																																																																																																																							
賞与引当金	235																																																																																																																								
災害損失引当金	1,127																																																																																																																								
その他	705																																																																																																																								
計	2,831																																																																																																																								
評価性引当額	△813																																																																																																																								
合計	2,018																																																																																																																								
減価償却費	933																																																																																																																								
投資有価証券評価損	442																																																																																																																								
退職給付引当金	23																																																																																																																								
繰越欠損金	7																																																																																																																								
その他	481																																																																																																																								
計	1,889																																																																																																																								
評価性引当額	△682																																																																																																																								
合計	1,206																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△188																																																																																																																								
前払年金費用	△96																																																																																																																								
その他	△226																																																																																																																								
合計	△511																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	694																																																																																																																								
たな卸資産評価損	687	百万円																																																																																																																							
賞与引当金	97																																																																																																																								
繰越欠損金	1,241																																																																																																																								
その他	102																																																																																																																								
計	2,128																																																																																																																								
評価性引当額	△589																																																																																																																								
合計	1,538																																																																																																																								
減価償却費	732																																																																																																																								
投資有価証券評価損	385																																																																																																																								
退職給付引当金	23																																																																																																																								
繰越欠損金	1,887																																																																																																																								
その他	488																																																																																																																								
計	3,517																																																																																																																								
評価性引当額	△935																																																																																																																								
合計	2,582																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△580																																																																																																																								
前払年金費用	△79																																																																																																																								
その他	△413																																																																																																																								
合計	△1,073																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,508																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.29</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.55</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44 %	持分法による投資利益	△4.60	その他	△0.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.55	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△194.82</td> </tr> <tr> <td>配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△4.01</td> </tr> <tr> <td>留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">27.20</td> </tr> <tr> <td>税制改正による税率差異</td> <td style="text-align: right;">48.99</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.59</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△67.70</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44 %	持分法による投資利益	△194.82	配当金益金不算入	△4.01	留保利益の税効果	27.20	税制改正による税率差異	48.99	税効果を認識していない繰越欠損金	12.91	その他	1.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△67.70																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.44 %																																																																																																																								
持分法による投資利益	△4.60																																																																																																																								
その他	△0.29																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.55																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.44 %																																																																																																																								
持分法による投資利益	△194.82																																																																																																																								
配当金益金不算入	△4.01																																																																																																																								
留保利益の税効果	27.20																																																																																																																								
税制改正による税率差異	48.99																																																																																																																								
税効果を認識していない繰越欠損金	12.91																																																																																																																								
その他	1.59																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△67.70																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成 23 年 12 月 2 日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が 249 百万円、再評価に係る繰延税金負債が 234 百万円夫々減少し、その他有価証券評価差額金が 86 百万円、土地再評価差額金が 234 百万円、法人税等調整額が 335 百万円夫々増加しております。</p>

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における生産等に必要な電力量の一部を自家発電により賄っており、株式会社大平洋エネルギーセンターが当自家発電の技術を利用して、電気事業法により制度化された「電力卸供給事業」に基づいた一般電気事業会社への電力卸供給事業を行い、電力の安定供給に寄与しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「電力卸供給事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度から前連結会計年度において「その他」に含まれていた「電力卸供給事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

## 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位 百万円)

区分	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,952	1,323	74,275	510	74,786	—	74,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	235	236	△236	—
計	72,954	1,323	74,277	745	75,023	△236	74,786
セグメント利益又は損失(△)	18,391	199	18,590	△108	18,481	12	18,494
セグメント資産	117,177	2,073	119,251	7,566	126,817	△274	126,543
その他の項目							
減価償却費	5,110	202	5,313	180	5,494	—	5,494
持分法適用会社への投資額	8,720	—	8,720	198	8,918	—	8,918
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,816	9	1,826	160	1,987	—	1,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれんの償

- 却額△24 百万円、たな卸資産の調整額0 百万円及びその他の調整額6 百万円が含まれております。  
 (2) セグメント資産の調整額△274 百万円は、セグメント間消去であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

区分	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,012	2,023	48,035	294	48,330	—	48,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	168	171	△171	—
計	46,015	2,023	48,038	462	48,501	△171	48,330
セグメント利益又は損失(△)	△18	273	255	△114	140	12	153
セグメント資産	115,403	2,011	117,414	6,818	124,223	△301	123,921
その他の項目							
減価償却費	6,023	205	6,229	146	6,375	—	6,375
持分法適用会社への投資額	10,517	—	10,517	204	10,722	—	10,722
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,879	59	8,939	39	8,978	—	8,978

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、廃棄物リサイクル事業であります。  
 2 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益又は損失の調整額 12 百万円には、セグメント間取引消去 30 百万円、のれんの償却額△24 百万円、たな卸資産の調整額0 百万円及びその他の調整額6 百万円が含まれております。  
 (2) セグメント資産の調整額△301 百万円は、セグメント間消去であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 関連情報

前連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%超であるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

（単位 百万円）

日本	韓国	台湾	中国	インド	計
21,825	18,394	17,448	12,305	4,812	74,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の 90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	62,271	ニッケル事業
ラサ商事株式会社	8,649	ニッケル事業

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位 百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	計
13,515	13,234	10,161	8,870	2,548	48,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	38,404	ニッケル事業
ラサ商事株式会社	6,218	ニッケル事業

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 百万円)

区分	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	電力卸供給事業	計			
当期償却額	—	24	24	—	—	24
当期末残高	—	49	49	—	—	49

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位 百万円）

区分	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	電力卸供給事業	計			
当期償却額	—	24	24	—	—	24
当期末残高	—	24	24	—	—	24

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	567.85 円
1株当たり当期純利益	6.02 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 算定上の基礎

1	1株当たり純資産額	
	連結貸借対照表の純資産の部合計額	110,907 百万円
	普通株式に係る純資産額	110,859 百万円
	差額の主な内訳	
	少数株主持分	48 百万円
	普通株式の発行済株式数	195,770 千株
	普通株式の自己株式数	544 千株
	1株当たり純資産額の算定に用いた普通株式の数	195,225 千株
2	1株当たり当期純利益	
	連結損益計算書上の当期純利益	1,175 百万円
	普通株主に帰属しない金額	— 百万円
	普通株式に係る当期純利益	1,175 百万円
	普通株式の期中平均株式数	195,241 千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

## ① 代表取締役候補者

該当事項はありません。

## ② その他新任取締役候補者

取締役 (現 執行役員 経理部長) 菅井 一之

## ③ 退任予定取締役

取締役 高木 正弘

(退任後当社顧問に就任予定)

取締役 仙石 立衛

(退任後(株)パシフィックソーワ常勤監査役就任予定)

## ④ 選任予定日

平成24年6月28日開催予定の第86回定時株主総会にて選任予定。

## (2) 執行役員の変動

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり執行役員の変動を内定いたしました。

## ① 執行役員の変動

常務執行役員 監査室長 (現 上席執行役員 監査室長) 藤山 環

上席執行役員 経理部長 (現 執行役員 経理部長) 菅井 一之

## ② 新任執行役員

執行役員 品質管理室長 (現 品質管理室長) 猪股 吉晴

執行役員 総務部長 (現 総務部長) 内藤 正彦

執行役員 製造本部 工務部長代理 (現 製造本部 工務部長代理) 泉本 忍

## ③ 退任執行役員

専務執行役員 高木 正弘

常務執行役員 仙石 立衛

## ④ 決定予定日

平成24年6月28日開催予定の第86回定時株主総会終了後の取締役会で決定予定。

(参考) 平成24年6月28日以降の役員及び執行役員体制

## A 取締役

氏名	現役職名	新役職名
東 洋幸	代表取締役社長	同左
庭山 隆夫	取締役	同左
佐々木 朗	取締役	同左
藤山 環	取締役	同左
小出 啓一	取締役	同左
賀集 悦郎	取締役	同左
畠山 哲雄	取締役	同左
菅井 一之	—	取締役
小野 直温	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左

## B 監査役

氏名	役職名
達中 輝一	常任監査役(常勤)
水谷 康志	社外監査役(非常勤)
渡邊 睦身	社外監査役(非常勤)
高橋 良規	社外監査役(非常勤)

## C 執行役員

氏名	現役職名	新役職名
庭山 隆夫	専務執行役員 内部統制・IR・総務担当	同左
佐々木 朗	常務執行役員 製造本部長 兼 製造部長	同左
藤山 環	上席執行役員 監査室長	常務執行役員 監査室長
小出 啓一	上席執行役員 鉱石部長	同左
賀集 悦郎	上席執行役員 営業一部長、営業二部管掌	同左
畠山 哲雄	上席執行役員 業務部長	同左
菅井 一之	執行役員 経理部長	上席執行役員 経理部長
武田 正仁	上席執行役員 安全衛生管理室長 兼 環境管理室長	同左
加藤 正貴	執行役員 技術開発室長	同左
薬師寺弘昌	執行役員 製造本部 湿式プロジェクト推進部長	同左
青山 正幸	執行役員 製造本部 工務部長	同左
猪股 吉晴	品質管理室長	執行役員 品質管理室長
内藤 正彦	総務部長	執行役員 総務部長
泉本 忍	製造本部 工務部長代理	執行役員 製造本部 工務部長代理

## (3) その他

該当事項はありません。